

2020年6月9日

株主各位

第74回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示情報

連結計算書類の連結注記表	・・・	1～10ページ
計算書類の個別注記表	・・・	11～17ページ

上記の事項につきましては、法令および当社定款第16条の定めに基づき、当社ウェブサイト（<https://www.rix.co.jp>）に掲載することにより、株主の皆様を提供しております。

リックス株式会社
(証券コード7525)

連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

エクス(株)、タイヨー軸受(株)、(株)ロッキークエミカル、リックステクノ(株)、(株)ネクサスCT、SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.、RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.、瑞顧克斯(常州)机械制造有限公司、瑞顧斯貿易(上海)有限公司、瑞顧克斯工業(大連)有限公司及びRIX Europe GmbH

当連結会計年度より、重要性が増したRIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

高研(株)、(株)サエキエンジニアリング、RIX North America,LLC、RIX WOOJEON KOREA CO.,LTD.、PT.RIX ORIENT INDONESIA 及 び RIX INDIA TRADING & SERVICE PVT.LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び名称

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の名称 関連会社 (株)ROCKY-ICHIMARU

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

① 非連結子会社

高研(株)、(株)サエキエンジニアリング、RIX North America,LLC、RIX WOOJEON

KOREA CO.,LTD.、PT.RIX ORIENT INDONESIA 及び RIX INDIA TRADING & SERVICE PVT.LTD.

② 関連会社

(株)四葉機械製作所

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.、RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.、瑞顧克斯(常州)机械制造有限公司、瑞顧斯貿易(上海)有限公司、瑞顧克斯工業(大連)有限公司及び RIX Europe GmbHの決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

その他の有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品……………主として移動平均法

製品、半製品及び仕掛品……………個別法

原材料及び貯蔵品……………主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定率法を採用しております。

(リース資産を除く)

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・ 建物 15～50年
- ・ 構築物 10～20年
- ・ 機械装置、車両運搬具 8～12年
- ・ 工具器具備品 2～15年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産……………定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用……………均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸 倒 引 当 金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。
- ③ 受注損失引当金……………受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれるものが発生し、かつその損失額を合理的に見積ることができる場合は、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 退職給付に係る会計処理の方法
 - ・退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
 - ・小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。また、エクノス(株)は当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

② 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

③ 重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建金銭債権債務等

・ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

・ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。

④ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

投資有価証券	166,580千円
--------	-----------

担保に係る債務

電子記録債務	737,926千円
--------	-----------

買掛金	212,982千円
-----	-----------

合計	950,909千円
----	-----------

2. 有形固定資産の減価償却累計額

285,559千円

3. 保証債務

他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

高研(株)	10,000千円
-------	----------

4. たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれるたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。

相殺しているたな卸資産の金額は、次のとおりです。

仕掛品	5,055千円
-----	---------

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

- | | | |
|-------------------------|------|------------|
| 1. 当連結会計年度末日における発行済株式の数 | 普通株式 | 8,640,000株 |
| 2. 当連結会計年度末日における自己株式の数 | 普通株式 | 469,425株 |
| 3. 剰余金の配当に関する事項 | | |

当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定 時 株 主 総 会	普通株式	327,287千円	40円	2019年3月31日	2019年6月26日

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年11月7日 取締役会	普通株式	245,463千円	30円	2019年9月30日	2019年12月6日

当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	245,462千円	30円	2020年3月31日	2020年6月26日

4. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等信用リスクの小さなものに限定し、資金調達については銀行からの借入によることを方針としています。

デリバティブ取引は、将来の為替レート変動リスクを回避する目的に利用し、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）や投機目的の取引は行わない方針です。

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債権の重要性を考慮した上で、必要の都度、先物為替予約を利用しヘッジを行うこととしています。

有価証券及び投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日です。海外からの商品輸入に係る外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債務の重要性を考慮した上で、必要の都度、先物為替予約を利用しヘッジを行うこととしています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達です。長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であり、金利はすべて固定です。

デリバティブ取引は、外貨建て債権・債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避することを目的とした為替予約取引です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	6,505,579	6,505,579	—
②受取手形	1,190,081	1,190,081	—
③電子記録債権	2,072,633	2,072,633	—
④売掛金	12,355,280	12,355,280	—
⑤有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	150,000	144,790	△5,210
其他有価証券	1,381,932	1,381,932	—
資産計	23,655,506	23,650,296	△5,210
①支払手形	1,158,389	1,158,389	—
②電子記録債務	3,978,104	3,978,104	—
③買掛金	4,030,573	4,030,573	—
④短期借入金	1,762,426	1,762,426	—
負債計	10,929,493	10,929,493	—
デリバティブ取引	—	—	—

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 資産

①現金及び預金、②受取手形、③電子記録債権、④売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

⑤有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(2) 負債

①支払手形、②電子記録債務、③買掛金、④短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) デリバティブ取引

為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

- (注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額55,638千円）及び投資事業有限責任組合への投資（連結貸借対照表計上額87,845千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑤有価証券及び投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,971円73銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 223円60銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
- ② 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- ③ そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時 価 の な い も の……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- ① 商 品……………移動平均法
- ② 製品、半製品及び仕掛品……………個別法
- ③ 原 材 料……………移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産……………定率法を採用しております。

（リース資産を除く）

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物 15～50年
- ・構築物 10～20年
- ・機械装置 8～12年
- ・工具器具備品 2～15年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産……………定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産……………所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用……………均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金……………役員 の 退職慰労金 の 支出 に 備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

(4) 受注損失引当金……………受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれるものが発生し、かつその損失額を合理的に見積ることができる場合は、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

投資有価証券	166,580千円
--------	-----------

担保に係る債務

電子記録債務	737,926千円
--------	-----------

買掛金	212,982千円
-----	-----------

合計	950,909千円
----	-----------

2. 有形固定資産の減価償却累計額

194,158千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,402,037千円
--------	-------------

長期金銭債権	179,396千円
--------	-----------

短期金銭債務	1,040,952千円
--------	-------------

長期金銭債務	一千円
--------	-----

4. 保証債務

他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

タイヨー軸受(株)	335,200千円
-----------	-----------

高研(株)	10,000千円
-------	----------

SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.	36,740千円
---------------------------------	----------

瑞顧克斯(常州)机械制造有限公司	97,355千円
------------------	----------

合計	479,295千円
----	-----------

5. たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれるたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。
相殺しているたな卸資産の金額は、次のとおりです。

仕	掛	品	5,055千円
---	---	---	---------

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高	8,639,312千円
------------	-------------

営業取引以外の取引による取引高	41,588千円
-----------------	----------

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び数

普通株式	457,925株
------	----------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払賞与	169,114千円
未払事業税	17,196千円
退職給付引当金	158,369千円
役員退職慰労引当金	51,182千円
資産除去債務	11,488千円
減損損失	17,516千円
会員権評価損	38,035千円
投資有価証券評価損	10,615千円
関係会社株式評価損	100,030千円
その他の	45,763千円
繰延税金資産小計	619,314千円

評 価 性 引 当 額	△168,109千円
繰 延 税 金 資 産 合 計	451,204千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△9,747千円
特 別 償 却 準 備 金	△5,776千円
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	△1,764千円
前 払 年 金 費 用	△14,150千円
その他有価証券評価差額金	△91,157千円
そ の 他	△10,111千円
繰 延 税 金 負 債 合 計	△132,708千円
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	318,496千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
主要株主 (法人)	N O K (株)	東京都 港区	23,335	自動車用部品、 電子製品の製造	(所有) 直接 0.0	同社製品の 購入 担保提供	商品の仕入 (注 1)	1,017,457	買掛金	95,397
					(被所有) 直接 14.3		担保提供 (注 2)	95,440	電 子 記 録 債 務	277,685

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 同社製品の購入については、価格その他の取引条件は、個別の交渉により決定しております。

(注2) 当社は同社に対する上記の債務残高に対して、投資有価証券を担保提供しております。

(注3) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	エクノス(株)	福岡市博多区	39,000	高圧液圧応用機器(商品)の販売	(所有) 直接 84.5	商品の販売 役員の兼任	商品の売上 (注1)	1,925,746	売掛金 受取手形	596,240 147,727
子会社	タイヨー軸受(株)	福岡県遠賀郡	20,000	研磨・研削加工によるベアリングの再生・修理	(所有) 直接 100.0	商品の販売 役員の兼任 債務保証	債務保証 (注2)	335,200	—	—
関連会社	(株)ROCKY-ICHIMARU	福岡県筑後市	18,000	タイヤ加硫機用弁類・油圧機器類の設計、製作	(所有) 直接 31.9 (被所有) 直接 0.4	同社製品の購入 役員の兼任	商品の仕入 (注1)	2,179,800	買掛金 電子記録債務	304,798 271,233

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 同社製品の購入については、価格その他の取引条件は、個別の交渉により決定しております。

(注2) 当社は同社の金融機関からの借入金に対して、債務保証をしております。

(注3) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,601円90銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 196円32銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。